

《北海道》

- 研究テーマ：共同利用型校務支援システムを活用した業務改善の在り方及び域内職員の業務改善に対する意識啓発の在り方の研究
- 当別町・東神楽町・留萌市・根室市をモデル地域に指定。平成 29 年度から導入している共同利用型校務支援システムを活用し、その活用効果についての一層の検証、学校における活用事例の発信などを行い、道内全域へ波及。

《岩手県》

- 研究テーマ：専門スタッフ等による学校でのチーム体制の構築、組織文化の形成を図る学校組織マネジメントの在り方に関する研究の推進による業務改善
- 花巻市をモデル地域に指定。専門スタッフ等の配置によるチーム体制の構築、組織文化の形成を図る学校組織マネジメントの在り方に関する研究など、組織体制の見直しや教育課程の編成を通じた取組を実施。

《宮城県》

- 研究テーマ：地域と連携した教職員の多忙化解消と次世代の学校運営の構築に向けて～宮城県学校運営支援本部を核とした県下取組の推進～
- 東松島市・登米市・塩竈市をモデル地域に指定。事務の適正執行や事務職員の学校経営・運営への積極的な参画、様々な専門スタッフを含めたチーム体制整備による学校機能の強化、地域で運動部活動を支える指導体制の構築などを実施。

《埼玉県》

- 研究テーマ：学校版カエル会議と教育委員会との取組の両輪による「働き方改革 4 つのステップ」による業務改善の推進
- 伊奈町をモデル地域に指定。民間企業の業務改善に係るノウハウの活用など、これまでの取組を推進するとともに、事務の共同実施や、家庭・地域・教育関係団体との協働体制の構築に向けた取組を実施。

《千葉県》

- 研究テーマ：小中学校における学級担任業務支援の取組～学級事務支援員の配置を通して～
- 野田市をモデル地域に指定。小中学校の学級担任が行う教材づくり補助、各種資料の印刷・配布、児童や保護者の提出物等の整理、就学援助費・学級費等の集金業務の補助などの事務業務を補助する学級事務支援員の配置し、事務業務の明確化などを実施。

《新潟県》

- 研究テーマ：学校事務の機能強化による業務改善と、多忙化解消アクションプランの取組推進により、子どもと向き合う時間の確保と学校教育の充実を目指す。
- 上越市・五泉市をモデル地域に指定。事務の共同実施組織の校務分掌への位置づけ、新潟県業務改善推進アドバイザーによる指導・助言など、事務機能強化の取組を推進。

《石川県》

- 研究テーマ：外部の専門家・専門スタッフとの連携による学校における業務改善のあり

方

- 小松市・津幡町・七尾市をモデル地域に指定。外部の専門家・専門スタッフの活用、民間の経営コンサルタントによる効果検証などを実施。

《長野県》

- 研究テーマ：関係機関と連携し、保護者や県民を巻き込み、「長野県 学校における働き方改革基本方針」に基づく取組を着実に実行し、教員の働き方を大胆に改革する。
- 大町市・茅野市をモデル地域に指定。部活動指導と学校徴収金会計業務の負担軽減、統合型校務支援システムの導入などを研究。

《岐阜県》

- 研究テーマ：業務の効率化・最適化、教職員の意識改革、機能的な学校組織体制の構築による教員が子どもたちと向き合う時間の確保と教育の充実
- 北方町等をモデル地域に指定。外部の専門的知見を活用しながら、業務の効率化・最適化、教職員の意識改革、機能的な学校組織体制を構築。

《静岡県》

- 研究テーマ：業務改善加速に向けた多角的・効果的な取組に関する調査研究
- 富士市・清水町・藤枝市・吉田町をモデル地域に指定。校務分類整理表の明示、スクール・サポート・スタッフの効果的な活用、退勤時刻の上限設定などを実施。

《三重県》

- 研究テーマ：統合型校務支援システムによる学校事務の機能強化と教職員の事務負担軽減
- 伊賀市をモデル地域に指定。ワーク・ライフ・バランス推進研修、ネット環境を利用した研修、校務支援システムの開発等を実施。

《滋賀県》

- 研究テーマ：教職員の意識改革および教員以外のスタッフの力を活かすことによる働き方改革の推進
- 湖南市・竜王町をモデル地域に指定。共同学校事務室の設置の推進、ワーク・ライフ・バランスへの意識改革、校務支援システムの活用などを実施。

《京都府》

- 研究テーマ：京都式チーム学校の推進
- 京田辺市・南丹市をモデル地域に指定。いじめ・不登校・貧困・特別支援教育ニーズ・多様性が認められる部活動への対応等、学校指導体制の整備に向けた取組などを実施。

《大阪府》

- 研究テーマ：業務改善の課題意識の醸成に向けた先進的取組みを実施する自治体への支援
- 箕面市・池田市・豊中市・茨木市・枚方市をモデル地域に指定。ミドルリーダー層の役

割の確立による学校組織体制や学校サポートチーム体制の構築などを実施。

《奈良県》

- 研究テーマ：学校事務の機能強化を通じた教職員の担うべき役割の明確化など、教職員の働き方改革の実践研究
- 香芝市をモデル地域に指定。事務職員の学校経営参画に向けた機能強化の研究、精神性疾患の予防のための効果的なメンタルヘルス対策などを実施。

《島根県》

- 研究テーマ：教職員のライフ・ワーク・バランスの向上と学校教育の質の向上を図るための「学校業務改善アクションプラン」の実証研究
- 大田市をモデル地域に指定。教員の負担軽減のためのスタッフの配置、事務業務の負担軽減に向けた学校事務縮減プロジェクトの実証研究などを実施。

《岡山県》

- 研究テーマ：専門スタッフ、地域人材等を活用した教員が担う業務の役割分担と業務の適正化
- 玉野市・勝央町をモデル地域に指定。コンサルタントの指導助言を得ながら、専門スタッフや地域人材等を活用した「教員が担う業務の役割分担と業務の適正化」に向けた研究を実施。

《広島県》

- 研究テーマ：学校の自律的・継続的な業務改善の取組の仕組みづくり及び専門スタッフ等による学校でのチーム体制の構築
- 府中町をモデル地域に指定。学校の状況に応じた専門スタッフ等の配置により、指導・助言・支援等のサポート体制を強化。

《山口県》

- 研究テーマ：「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」に基づく実効的かつ総合的な取組に関する調査研究
- 宇部市・美祢市をモデル地域に指定。持続可能な学校指導・運営体制の構築、部活動指導員制度の拡充とともに、教員の事務的業務の負担軽減を図るための校務支援ツールの活用促進、校務処理のネットワーク化に関する調査研究などを実施。

《徳島県》

- 研究テーマ：ワーク・ライフ・バランスをベースにした業務改善と部活動の在り方の検討～共同学校事務室の機能を活かして～
- 東みよし町をモデル地域に指定。授業の指導案・細案等のデータベース化による一元管理、共同学校事務室の機能強化と事務職員の役割についての検討などを実施。

《愛媛県》

- 研究テーマ：学校の業務改善による教育の質の向上と教職員の「働き方」意識改革

- 新居浜市・西条市をモデル地域に指定。専門的な知識・技術等をもった外部専門スタッフの配置、教職員の業務分担の明確化、学校行事等の見直し・精選、教職員の意識改革・資質向上等の取組を実施。

《高知県》

- 研究テーマ：チーム学校の構築による教員の働き方改革の推進～「学力向上」と「働き方改革」を相関して進めるために！～
- 高知市をモデル地域に指定。ICTを活用した勤務実態の把握と時間管理の徹底、共同学校事務室との連携による統合型校務支援システムの導入、学校徴収金等の公会計化等の検討などを実施。

《熊本県》

- 研究テーマ：校務の情報化と学校事務機能の強化による校務改革と児童生徒の学力向上について～校務支援システムの活用による効率化を通して～
- 阿蘇市をモデル地域に指定。専門スタッフ等との連携による学校でのチーム体制の構築、学校事務の負担軽減に向けた統合型校務支援システムの活用などを実施。

《鹿児島県》

- 研究テーマ：子ども支援に向けた学校のチーム体制及びサポート体制を構築し、組織の機能化を通して、教職員の多忙感・負担感の軽減を図る。
- 霧島市をモデル地域に指定。勤務実態の把握、勤務時間管理の徹底、調査・報告物等の見直しによる簡素化、保護者・地域と連携した学校体制の構築による効率化、教職員等の意識改革による意識化などの取組を実施。

《さいたま市》

- 研究テーマ：教員志望者の意識改革に関する研究、学校事務の機能強化による業務改善の研究、地域学校協働本部がかかわる部活動の在り方についての研究
- 学校事務の共同実施による事務職員を活用した効果的な負担軽減の実践事例を研究するとともに、部活動の運営について、地域学校協働本部の一員である部活動育成会が担うことで、教員の負担軽減を図り持続可能な運営体制の整備などを実施。

《新潟市》

- 研究テーマ：教職員の長時間勤務を縮減し、教職員がワーク・ライフ・バランスを確立し、健康で生き生きと子どもと向き合うための働き方改革の研究～教育委員会内各課を横断した取組と関係団体等との連携を通して～
- 学校事務の共同実施を中核とした業務改善の水平化、学校事務研究会との共同開発による学校事務支援・学校日誌システムの構築と運用、時間外電話対応のルール決定、学校徴収金の公会計化へ向けた研究などを実施。

《静岡市》

- 研究テーマ：部活動における教職員の負担軽減
- 校務支援システム導入による事務業務の負担軽減や、部活動における勤務実態の把握及び時間管理の徹底、部活動顧問を対象とした部活動研修会の開催などを実施。

《信州大学》

- 研究テーマ：長野県教育委員会との連携を活用した国立大学附属学校業務改善モデルの構築
- 全国の国立大学附属学校に対して、県と連携した業務改善のモデルケースの構築を目指し、統合型校務支援システム導入を通じた勤務時間管理や校務削減、外部コンサルタントによる業務の可視化などを実施。

《大阪教育大学》

- 研究テーマ：働きやすく、学びの深まる学校づくりプロジェクト～今、国立大学附属学校園にできること～
- 管理職の労働時間管理マネジメント強化、スタッフの配置による業務負担の軽減、校務支援システムの導入、事務職員の役割の明確化などを実施。

《愛知教育大学》

- 研究テーマ：附属学校における働き方改革の取組
- 学校運営における管理責任体制を明確化、出退校時間の設定による時間管理の徹底、変形労働制の活用などを実施。